

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	45,606,630			44,139,203	実質収支比率			8.1	8.1																																																													
市町村名	鎌ヶ谷市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	43,680,050	42,117,309	経常収支比率	98.2	98.4	(98.6)	(99.4)																																																															
					首都	○	歳入歳出差引	1,926,580	2,021,894	(※1)																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,759	269,699	標準財政規模	22,097,389	21,549,892																																																																	
人口	令和2年国調(人)	109,932	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,786,821	1,752,195	財政力指数	0.72	0.72	11.9	12.1																																																															
	平成27年国調(人)	108,917			単年度収支	34,626	-746,268	公債費負担比率																																																																					
	増減率(%)	0.9			積立金	876,268	1,249,329	健全化判断比率																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	109,757	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	45.7	38.0																																																														
	うち日本人(人)	107,229	第1次	729	827	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,561,217	1,659,104	連結実質赤字比率	-	-																																																																
	令和06.01.01(人)	109,557		第2次	1.6	1.7	実質単年度収支	-650,323	-1,156,043	実質公債費比率	6.8	5.6																																																																	
	うち日本人(人)	107,380	第3次		8,450	9,884	基準財政収入額	13,231,116	12,975,020	将来負担比率																																																																			
	増減率(%)	0.2		18.6	20.7	基準財政需要額	18,525,318	17,943,974	資金不足比率(※4)																																																																				
	うち日本人(%)	-0.1	36,211	36,927	標準税収入額等	16,698,635	16,352,044																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	21.08		79.8	77.5	経常経費充当一般財源等	22,565,803	21,654,439																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,215				歳入一般財源等	31,126,148	30,811,555																																																																						
世帯数(世帯)	47,146																																																																												
職員の状況(※8)																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,294,717	35,156,198																																																																		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	723	2,171,892	3,004	うち公的資金	27,978,244	28,658,585																																																																		
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	150	461,700	3,078	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,139,391	19,724,744																																																																		
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	4	15,296	3,824	債務負担行為額(支出予定債)	4,193,337	4,320,586																																																																		
	議会議長	1	5,050		教育公務員	13	50,011	3,847	収益事業収入	-	-																																																																		
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000																																																																		
	議会議員	22	4,300		合計	736	2,221,903	3,019	財政調整基金	1,509,003	2,193,952																																																																		
						ラスパイレシ指数			99.6	積立金現在高	830,355	1,229,737																																																																	
										減債基金	495,221	1,173,843																																																																	
										その他特定目的基金																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td>(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(14) 千葉県地方土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 四市複合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業会計	(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 千葉県地方土地開発公社	○		(3) 介護保険特別会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(12) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)						(13) 四市複合事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業会計	(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 千葉県地方土地開発公社	○																																																																								
	(3) 介護保険特別会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																										
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																										
			(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																										
			(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																										
			(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																										
			(12) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(一般会計)																																																																										
			(13) 四市複合事務組合(一般会計)																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,310,401	31.4	13,304,485	58.2
地方譲与税	187,905	0.4	187,905	0.8
利子割交付金	9,214	0.0	9,214	0.0
配当割交付金	155,128	0.3	155,128	0.7
株式等譲渡所得割交付金	232,405	0.5	232,405	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,567,705	5.6	2,567,705	11.2
ゴルフ場利用税交付金	28,508	0.1	28,508	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,104	0.1	36,104	0.2
法人事業税交付金	171,992	0.4	171,992	0.8
地方特例交付金等	624,175	1.4	624,175	2.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	118,710	0.3	118,710	0.5
定額減税減収補填特例交付金	504,955	1.1	504,955	2.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	510	0.0	510	0.0
地方交付税	5,488,414	12.0	5,297,620	23.2
普通交付税	5,297,620	11.6	5,297,620	23.2
特別交付税	190,744	0.4	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-
(一般財源計)	23,811,951	52.2	22,615,241	98.8
交通安全対策特別交付金	8,801	0.0	8,801	0.0
分担金・負担金	366,306	0.8	-	-
使用料	181,181	0.4	60,111	0.3
手数料	63,937	0.1	-	-
国庫支出金	8,314,637	18.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	151,123	0.3	151,123	0.7
都道府県支出金	2,658,214	5.8	-	-
財産収入	823,180	1.8	3,914	0.0
寄附金	68,236	0.1	-	-
繰入金	3,365,717	7.4	-	-
繰越金	2,021,894	4.4	-	-
諸収入	1,058,453	2.3	40,243	0.2
地方債	2,713,000	5.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,100	0.2	-	-
歳入合計	45,606,630	100.0	22,879,433	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,304,485	93.0	106,294	
法定普通税	13,304,485	93.0	106,294	
市町村民税	7,027,585	49.1	106,294	
個人均等割	169,715	1.2	-	
所得割	6,250,445	43.7	-	
法人均等割	221,700	1.5	-	
法人税割	385,725	2.7	106,294	
固定資産税	4,806,876	33.6	-	
うち純固定資産税	4,785,881	33.4	-	
軽自動車税	192,640	1.3	-	
市町村たばこ税	1,277,384	8.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,005,916	7.0	-	
法定目的税	1,005,916	7.0	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,005,916	7.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,310,401	100.0	106,294	

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.2	98.0
現(年)計	98.9	97.5
市町村民税	99.3	98.3
純固定資産税	99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,721,029	実質収支	75,291
下水道	358,300	再差引収支	-474,897
上水道	-	加入世帯数(世帯)	13,291
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,116
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	1,167,151	保険税(料)収入額	-
その他	3,195,578	1人当り	348
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	307,029	0.7	-	305,529
総務費	4,681,737	10.7	252,067	3,918,301
民生費	19,829,111	45.4	144,366	11,064,368
衛生費	3,380,296	7.7	16,011	3,107,962
労働費	5,060	0.0	-	5,060
農林水産業費	167,901	0.4	16,135	120,825
商工費	217,924	0.5	-	120,924
土木費	4,180,988	9.6	2,838,952	2,328,365
消防費	1,933,192	4.4	453,852	1,511,144
教育費	5,262,985	12.0	1,419,327	3,008,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,713,827	8.5	-	3,708,749
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,680,050	100.0	5,140,710	29,199,568

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,467,525	53.7	15,072,577	13,598,554	59.2
人件費	7,459,318	17.1	6,811,601	6,614,065	28.8
うち職員給	4,764,186	10.9	4,273,238	-	-
扶助費	12,294,380	28.1	4,552,227	3,275,740	14.3
公債費	3,713,827	8.5	3,708,749	3,708,749	16.1
元利償還金	3,713,827	8.5	3,708,749	3,708,749	16.1
うち元金	3,574,481	8.2	3,569,403	3,569,403	15.5
うち利子	139,346	0.3	139,346	139,346	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,071,815	34.5	12,718,715	8,967,249	39.0
物件費	4,877,450	11.2	3,507,197	2,804,728	12.2
維持補修費	118,331	0.3	101,284	101,214	0.4
補助費等	4,068,033	9.3	3,850,517	2,947,989	12.8
うち一部事務組合負担金	1,956,869	4.5	1,949,869	1,830,345	8.0
繰出金	4,362,729	10.0	3,732,171	3,113,318	13.5
積立金	1,499,605	3.4	1,496,879	-	-
投資・出資金・貸付金	145,667	0.3	30,667	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,140,710	11.8	1,408,276	-	-
うち人件費	273,009	0.6	273,009	-	-
普通建設事業費	5,140,710	11.8	1,408,276	-	-
うち補助	1,131,410	2.6	29,463	-	-
うち単独	3,841,205	8.8	1,363,675	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,680,050	100.0	29,199,568	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県鎌ケ谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,717	43,790	1,927	1,787	3,366	34,295	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

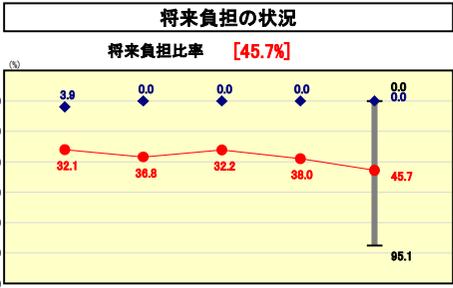
令和6年度

千葉県鎌ケ谷市

人	109,757	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	107,229	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	21.08	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	45,606,630	千円	6.8	%
歳出総額	43,680,050	千円	45.7	%
実収支	1,786,821	千円		
標準財政規模	22,097,389	千円		
地方債現在高	34,294,717	千円		



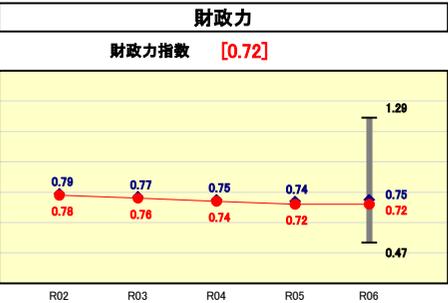
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 57/62 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

**将来負担比率の分析欄**

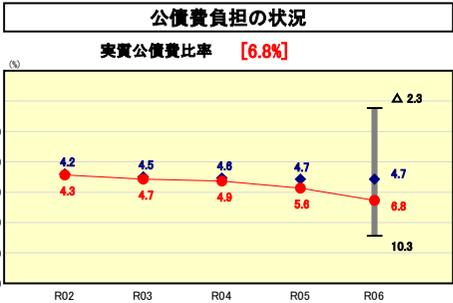
令和6年度は前年度の38.0%と比べて7.7ポイント増の45.7%となった。これは主に、充当可能財源等で財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、充当可能基金が令和5年度と比較し、約16.6億円減少したこと、基準財政需要額算入見込額が約5.5億円減少したものである。類似団体と比較すると高い水準となっているが、財政健全化法による早期健全化基準の350%を大きく下回っている。今後も早期健全化基準350%を大きく下回る状況が続くと推計しており、財政運営に大きな影響を及ぼさない数値である。



類似団体内順位 33/62 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**

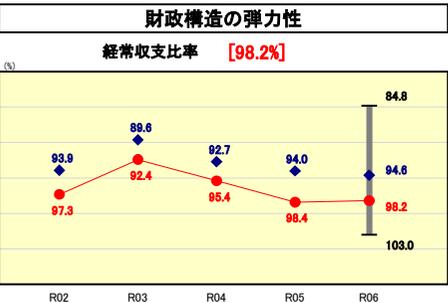
ここ数年は減少傾向となっているが、令和6年度は0.72であり、前年度からの増減はなかった。類似団体と同水準であるが、高齢化の進展や臨時財政対策債への振替額の減などにより、基準財政需要額が増額傾向にある。都市基盤の整備や徴収強化による収入増など、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 51/62 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

**実質公債費比率の分析欄**

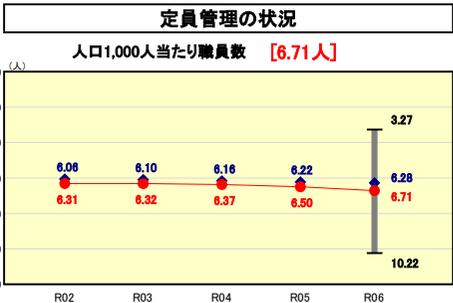
令和6年度は前年度の5.6%と比較し、1.2ポイント増の6.8%となった。これは、環境衛生組合における施設長寿命化事業などの事業実施に伴う地方債の元利償還金が3か年平均で約5千万円増となったこと、特定財源で新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業などにより普通建設事業の単独事業費が増加し、都市計画税充当可能額が減少したことなどが大きな要因であるが、財政健全化法の早期健全化基準である25%を大きく下回っており、今後も下回るものと推計している。



類似団体内順位 53/62 全国平均 93.6 千葉県平均 94.1

**経常収支比率の分析欄**

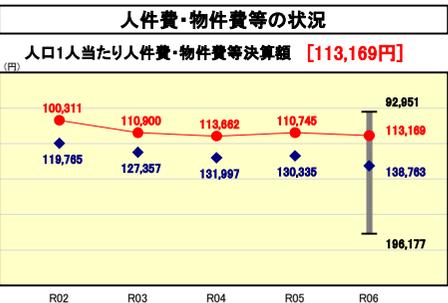
令和6年度は、前年度と比較して0.2ポイント改善した98.2%となった。要因としては、計算式の分子となる経常的な支出において、人件費、扶助費、繰出金、補助費等が増えたものの、分母となる経常的な収入で、市税や地方特例交付金等、普通交付税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増え、分母の減少要因が、分子の上昇要因を上回った結果として、改善となっている。高額な償還が続いているため、類似団体と比較して経常収支比率が高くなっているため、抑制のための取り組みとして、歳出面では、引き続き経常的な事業の見直しを行っていくほか、歳入面では、子育て世代への支援や魅力あるまちづくり、企業誘致の取り組みなどにより市税収入をはじめとした経常的な歳入の確保に取り組むこととしている。



類似団体内順位 44/62 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

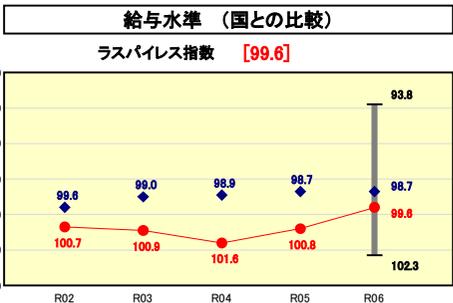
定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施した。類似団体平均と比較しほぼ同数、全国平均・千葉県平均と比較し低くなっている要因の一つとして、平成20年度の大規模な組織改正により、33名の職員を削減したことが挙げられるが、平成26年度以降、待機児童の解消等、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するため、職員数は増加傾向にある。



類似団体内順位 6/62 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成20年度に人件費の抑制、行政組織の見直し、行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを実施した結果、大きく減額し、その後も定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増員や人事院勧告による初任給・若年層の給与の大幅な引き上げにより人件費は増加傾向で推移している。今後も適正な定員管理を実施していく。



類似団体内順位 40/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**

平成25年度に給与水準の適正化を目的とした独自削減を実施したことや、平成20年度に実施した初任給の引き下げによる影響が徐々に現れている。令和6年度においては、主に高校卒区分の年齢別階層の変動に伴い、ラスパイレズ指数が減少した。また、ラスパイレズ指数が100を上回った要因は、学歴にとらわれない昇任・昇格人事により高校卒職員が国と比較し引き上げる要因となっていることや職員構成の偏りが挙げられ、令和6年パーシペ指数は97.1となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

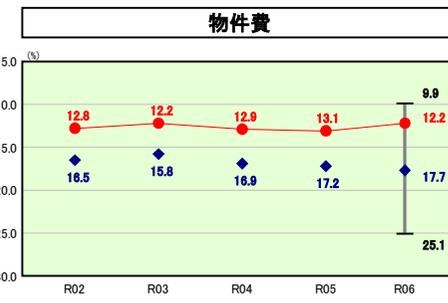
千葉県鎌ケ谷市

## 経常収支比率の分析

人口	109,757	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	107,229	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	21.08	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	45,606,630	千円	将来負担比率	45.7	%
歳出総額	43,680,060	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実収収支	1,786,821	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,097,389	千円			
地方債現在高	34,294,717	千円			

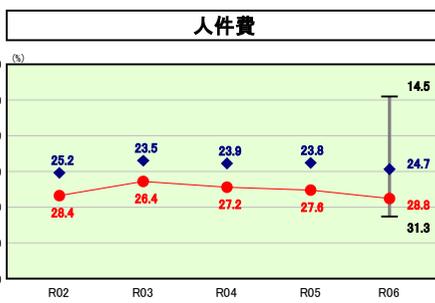


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



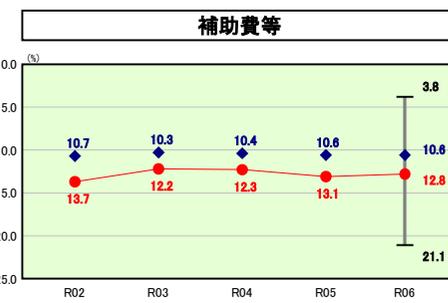
**類似団体内順位** 2/62 **全国平均** 15.6 **千葉県平均** 18.8

**物件費の分析欄**  
 令和6年度は12.2%と前年度から0.9ポイントの減少となった。公共施設のLED照明改修による電気料の減などによる影響が大きくなっている。  
 今後も物価高騰の影響を受けると見込むが、事業の見直しや行財政改革を継続し、物件費の抑制に取り組んでいく。



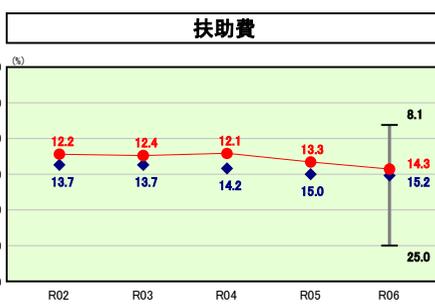
**類似団体内順位** 55/62 **全国平均** 26.6 **千葉県平均** 28.1

**人件費の分析欄**  
 これまで定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、近年は社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増加、全国的な賃上げの要請による民間給与の上昇、人事院勧告等を踏まえた対応により人件費は増加傾向で推移している。  
 人件費が増加傾向となっているものの、義務的経費についても増加しているため、経常収支比率の人件費の割合はおおむね横ばいとなっている。



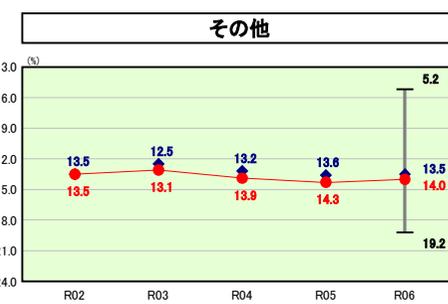
**類似団体内順位** 46/62 **全国平均** 10.7 **千葉県平均** 8.7

**補助費等の分析欄**  
 令和6年度は12.8%と前年度から0.3ポイントの減少となった。比率は減となったものの、ごみ・斎場に係る一部事務組合負担金や下水道事業の負担金は増となっている。  
 類似団体内平均値と比較して高くなっている要因は、ごみ・し尿処理業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。  
 今後も類似団体より高い傾向が続くと考えられるが、事務事業の見直しを継続していく。



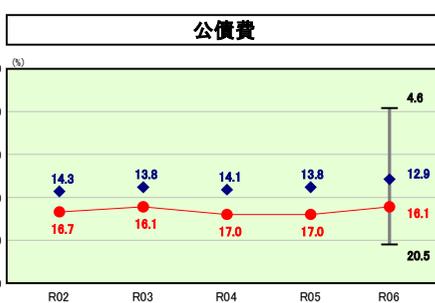
**類似団体内順位** 31/62 **全国平均** 13.4 **千葉県平均** 13.7

**扶助費の分析欄**  
 令和6年度は、14.3%と前年度から1.0ポイントの上昇となった。これは、障がい児通所給付費を含む介護給付・訓練等給付の増や児童手当（職員分を除く）などの増による。  
 類似団体の平均値よりも低くなっている要因としては、首都近郊に本市がある立地を活かし、働き世代の流入を進めていること、単独扶助費等の見直しを継続的に進めていることなどが挙げられる。  
 扶助費については、少子高齢化などにより、今後も増加が見込まれるが、引き続き適正な抑制に取り組んでいく。



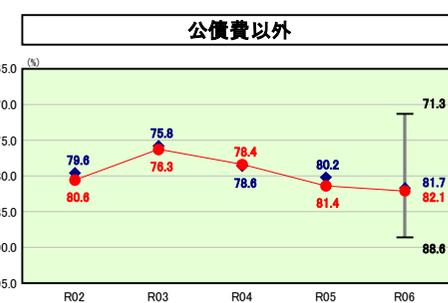
**類似団体内順位** 37/62 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.9

**その他の分析欄**  
 令和6年度は14.0%と前年度から0.3ポイントの減少となった。少子高齢化に伴う給付費の増などにより、各特別会計への繰出金が増となっている。特別会計への繰出金については、今後の推計も行っており、増額が見込まれるが、保険料収入などの確保に努め、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 50/62 **全国平均** 15.0 **千葉県平均** 12.9

**公債費の分析欄**  
 令和6年度は16.1%と前年度から0.9ポイントの減少となった。償還が進み、前年度と比較して減となったものの、類似団体の平均値より高い要因としては、学校教育施設等整備事業など、過去に実施した必要不可欠な大型事業の償還がピークとなっているためである。  
 公債費については、毎年度決算後及び予算編成後に推計を行っており、金利上昇下にある中、今後数年間は同程度の償還で推移することが見込まれているため、減債基金への計画的な積み立てを実施し、適切に対応していく。



**類似団体内順位** 34/62 **全国平均** 78.8 **千葉県平均** 81.2

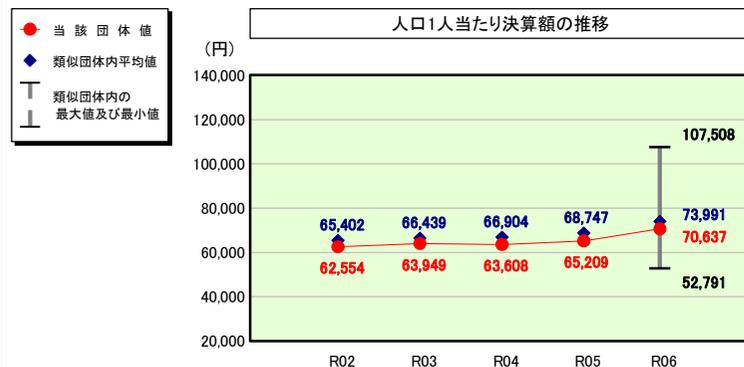
**公債費以外の分析欄**  
 令和6年度は82.1%と前年度から0.7ポイントの上昇となった。公債費以外の経常収支比率について、市域が狭いながらも住宅都市として堅調に発展し続け、法人市民税が少ない状況にあるため、分母となる経常一般財源について、依存財源によるところが大きい状況にある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県鎌ケ谷市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,459,318	67,962	68,274	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	134,255	1,223	4,860	▲ 74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	567	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,338	1,762	2,777	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	273,009	2,487	1,330	▲ 87.0
▲退職金	▲ 307,001	▲ 2,797	▲ 3,833	▲ 27.0
合計	7,752,919	70,637	73,991	▲ 4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	6.28	0.43
ラスバイレス指数	99.6	98.7	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

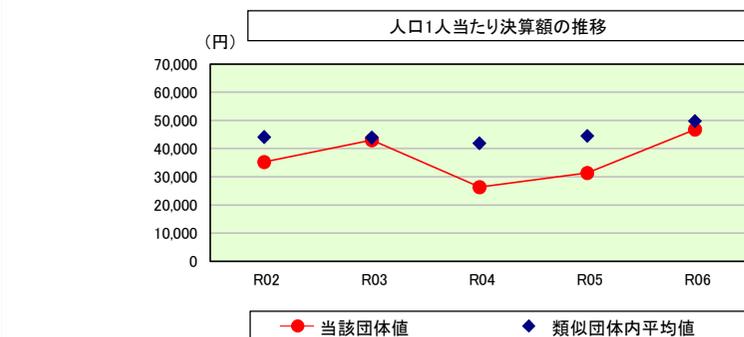
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,713,827	33,837	32,402	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	238,880	2,176	5,520	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	294,224	2,681	1,296	106.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,360	586	571	2.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 554,604	▲ 5,053	▲ 6,093	▲ 17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,166,446	▲ 19,739	▲ 23,816	▲ 17.1
合計	1,590,241	14,489	9,896	46.4

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,881,290	35,303	23.1	44,161	3.1	20.0
うち単独分	1,949,051	17,728	13.9	23,644	3.1	10.8
R03	4,729,602	43,047	21.9	43,955	▲ 0.5	22.4
うち単独分	2,211,135	20,125	13.5	21,318	▲ 9.8	23.3
R04	2,892,891	26,404	▲ 38.7	41,921	▲ 4.6	▲ 34.1
うち単独分	1,569,069	14,321	▲ 28.8	21,655	1.6	▲ 30.4
R05	3,440,199	31,401	18.9	44,585	6.4	12.5
うち単独分	2,511,090	22,920	60.0	23,077	6.6	53.4
R06	5,140,710	46,837	49.2	49,779	11.6	37.6
うち単独分	3,841,205	34,997	52.7	28,921	25.3	27.4
過去5年間平均	4,016,938	36,598	14.9	44,880	3.2	11.7
うち単独分	2,416,310	22,018	22.3	23,723	5.4	16.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

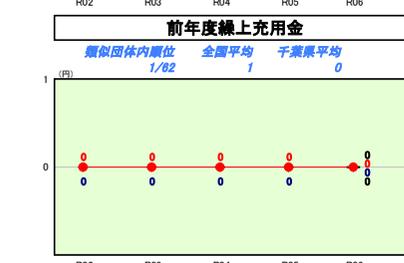
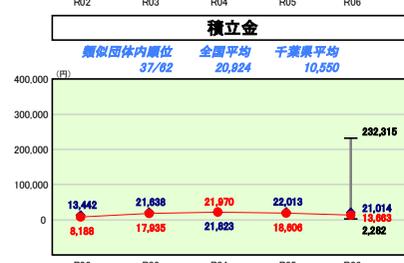
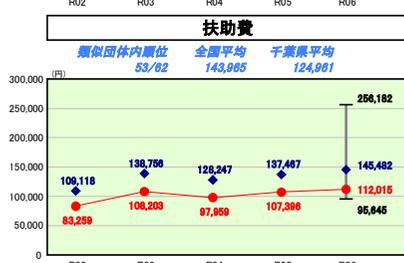
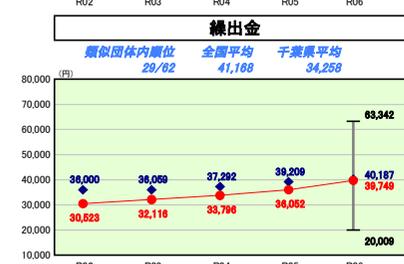
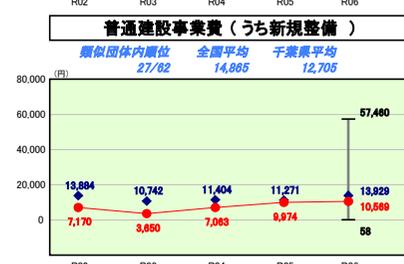
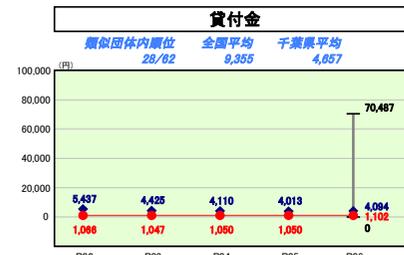
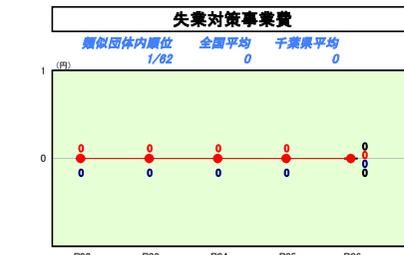
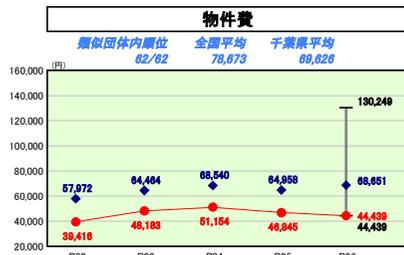
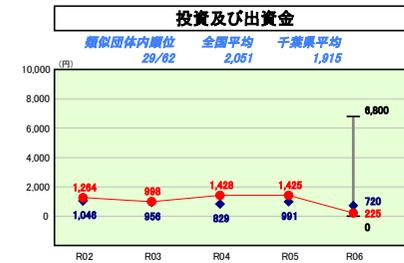
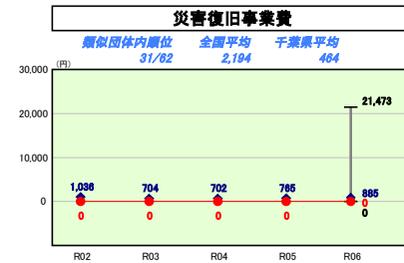
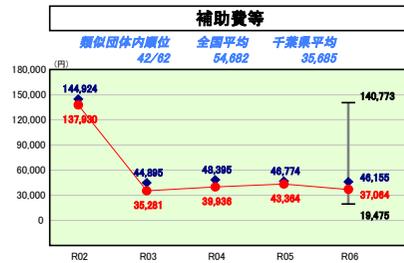
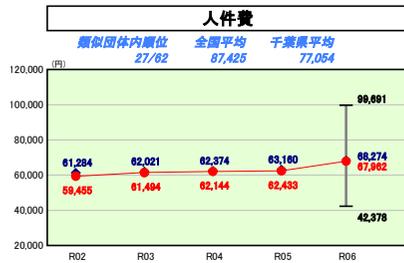
令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	108,757人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	107,229人(R7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	21.08 km <sup>2</sup>	実公債負担比率	6.8	%
入総額	45,606,630千円	得率負担比率	45.7	%
出総額	43,680,050千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実収支	1,786,821千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,087,389千円			
地方債現在高	34,284,717千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は、全国的な賃上げの要請による民間給与の上昇、人事院勧告等を踏まえた対応などの影響もあり、5,529円の増となった。  
 物件費は、約3.5億円減となった新型コロナウイルスワクチン接種関係費用の影響もあり、2,406円の減となった。  
 扶助費は、障がい児通所給付費を含む介護給付・訓練等給付費の増(約3.2億円)や児童手当(職員分を除く)などの増(約2億円)といった複数の扶助費が増となった影響もあり、4,619円の増となった。  
 補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子育て世帯応援特別給付金の減(約1.5億円)などの影響もあり、6,300円の減となった。  
 普通建設事業費が増した主な要因は、小学校施設整備工事の増(約4.7億円)、消防庁舎改修工事の増(約2.1億円)などの大規模工事が集中したことによる。公共施設の改修や都市基盤整備など、今後も実施計画に計上した事業を計画的に推進していく。  
 繰入金は、引き続き類似団体より低い水準となっているが、医療・介護特別会計への繰入金が増加傾向となっており、類似団体との差が縮まっていることに留意し、抑制に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

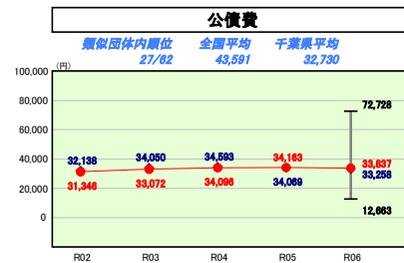
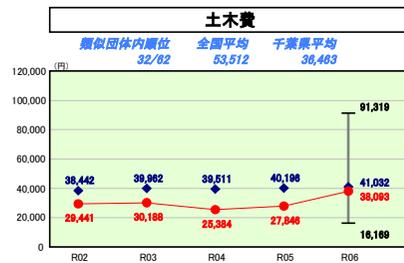
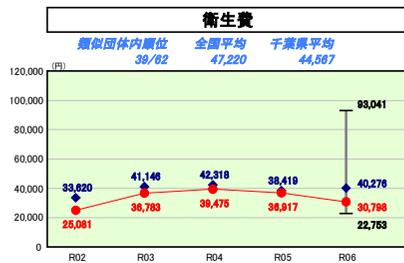
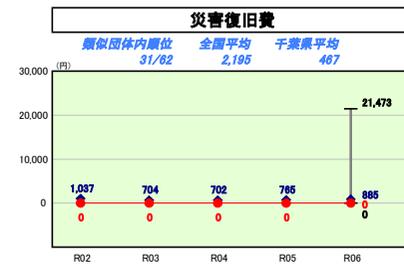
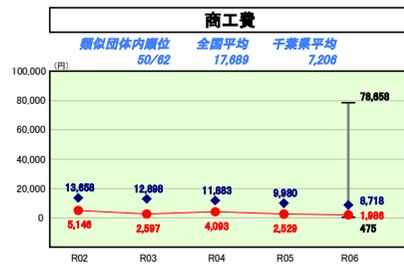
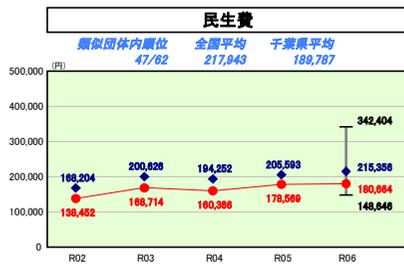
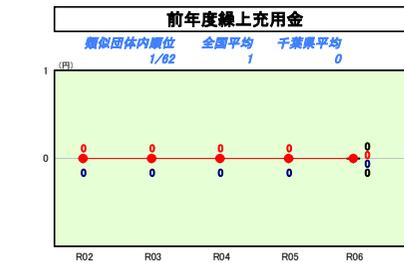
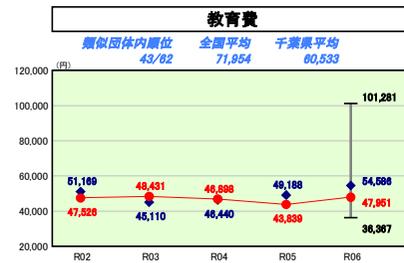
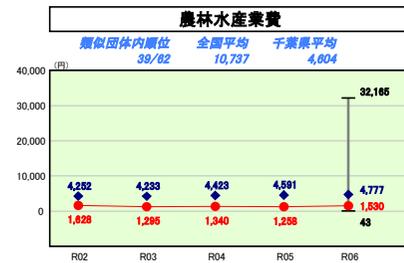
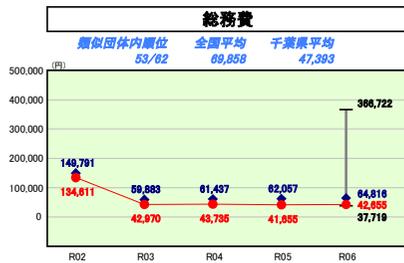
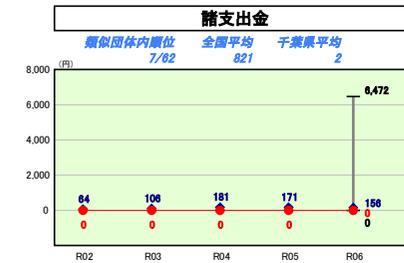
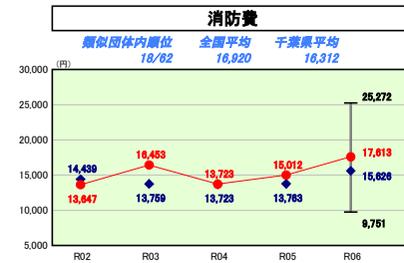
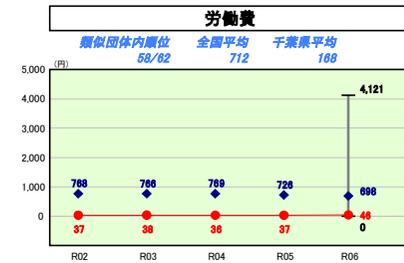
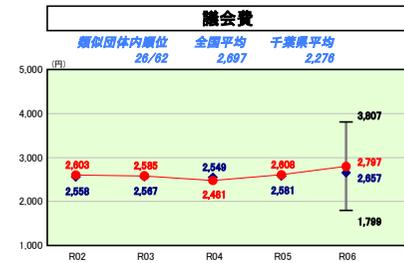
令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	108,757人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	107,229人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	21.08km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.8%
入総額	45,606,630千円	将来負担比率	45.7%
出総額	43,680,050千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実収支	1,786,821千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	22,087,389千円		
地方債現在高	34,294,717千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

目的別においては市民一人当たりの歳出は、人件費の増により全体的に上昇している。なお、民生費の支出が他より多いものの、全体的に類似団体と大きく乖離せず、同程度で推移している。消防費については、消防庁舎改修工事の増(約2.1億円)などで、2,601円の増となった。民生費の増は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補正給付金の増(約7.2億円)、低所得者支援給付金の増(約3.3億円)や療養給付費負担金の増(約0.8億円)などによるものだが、引き続き類似団体より低い水準となっている。

衛生費の減は、新型コロナウイルス接種関連経費の減によるものである。

土木費の増は、自転車歩行者専用道路整備工事の増(約1.7億円)や栗野市営住宅外壁等改修工事の増(約1.1億円)などによるものである。

教育費の増は、中学校施設整備工事の増(約2.4億円)や市民体育館改修工事の増(約1.2億円)などによるものである。学校施設は体育館空調設備整備や脱炭素化の推進などにより、今後も計画的な改修を予定している。

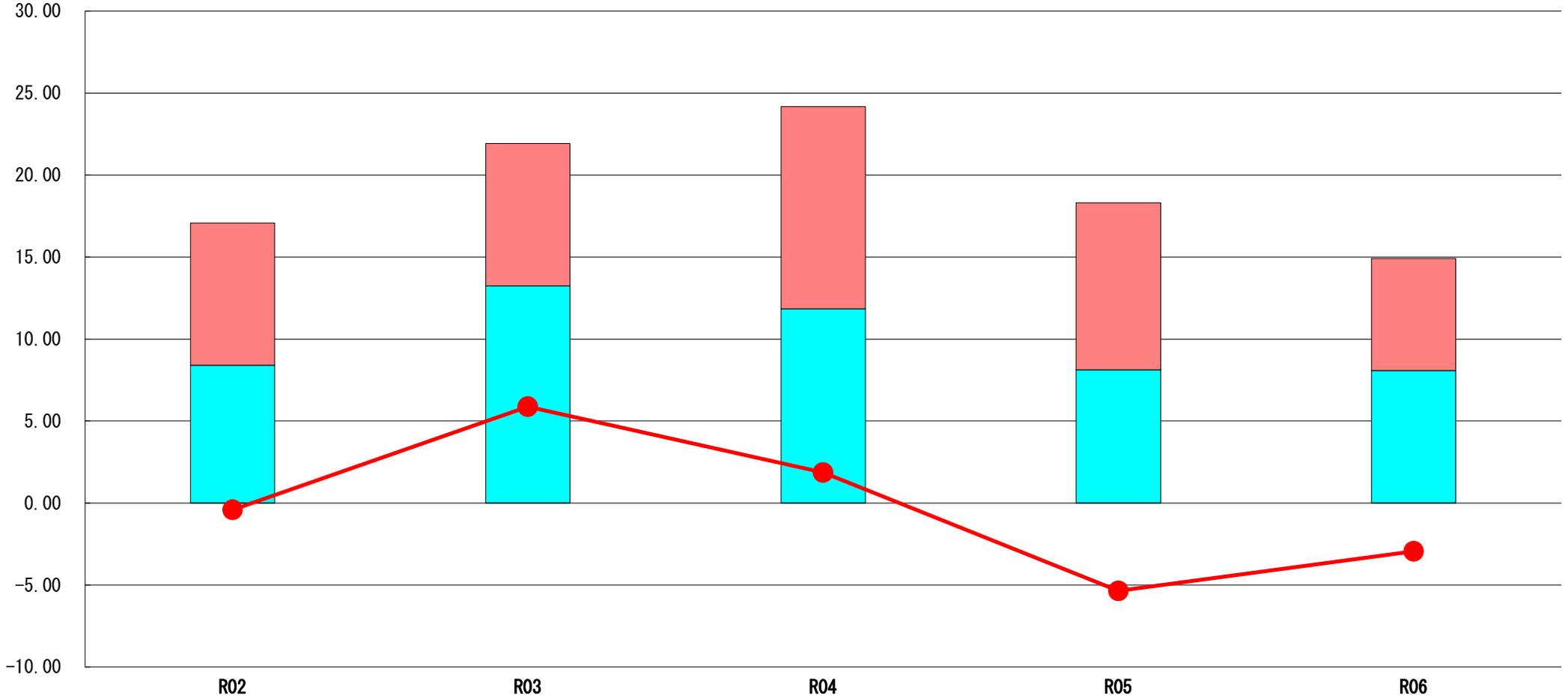
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増が見込まれるため、引き続き行政改革を実施し、持続可能な行政運営を堅持していく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		8.66	8.68	12.33	10.18	6.83
実質収支額		8.41	13.24	11.84	8.13	8.09
実質単年度収支		▲ 0.41	5.88	1.86	▲ 5.36	▲ 2.94

## 分析欄

令和6年度の実質収支額の標準財政規模比は、0.04ポイントの減となったものの、本市の中期財政見通しで想定している17億円を上回る約17.9億円の黒字となった。主な要因として、歳入面では、市税について、徴収率が98パーセントに届いたことなどにより予算額を約3億4千万円上回る収入であったこと、歳出面では、使い切り予算の禁止徹底など、効率的な予算執行に努めたことなどがあげられる。

また、財政調整基金残高の標準財政規模比は、3.35ポイントの減となっており、これは扶助費や人件費の増、北千葉道路の整備を見通した街づくりや緑道の整備、公共施設のLED化など、今やらなければならない事業が集中したことなどが要因となっている。

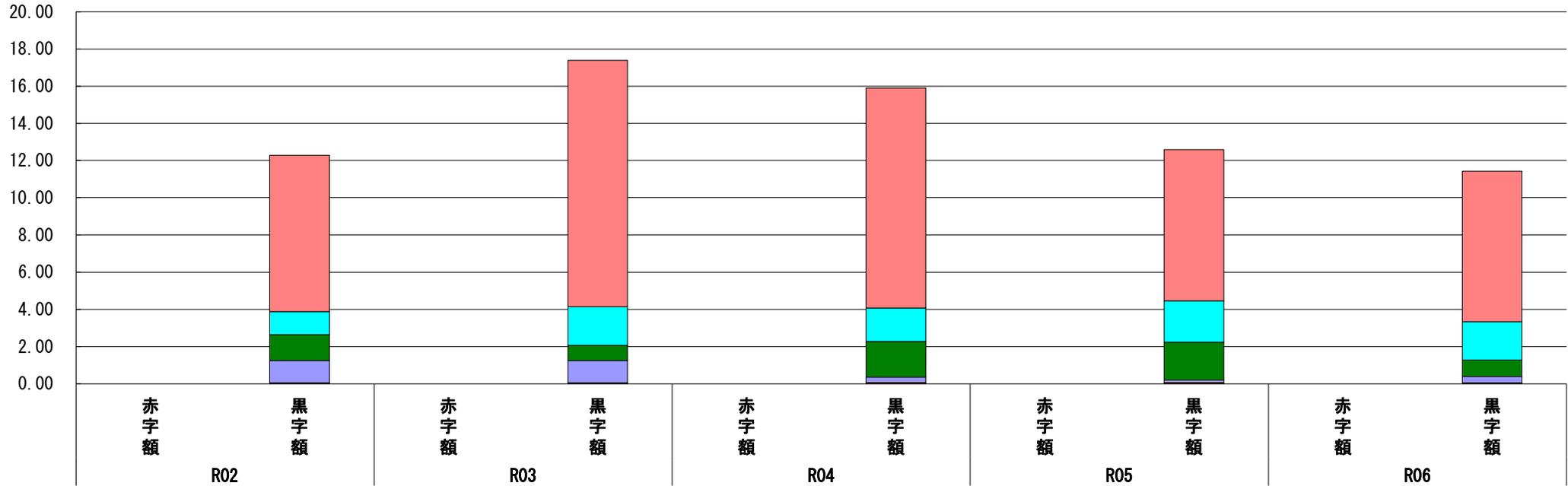
今後は少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の一層の増加が見込まれるため、引き続き行政評価を活用した事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営の確保に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.41	13.24	11.83	8.13	8.08
下水道事業会計		1.24	2.09	1.80	2.22	2.07
介護保険特別会計		1.39	0.82	1.92	2.04	0.88
国民健康保険特別会計		1.21	1.19	0.29	0.14	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.06	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率について、全ての会計に赤字がないことから表示されない。

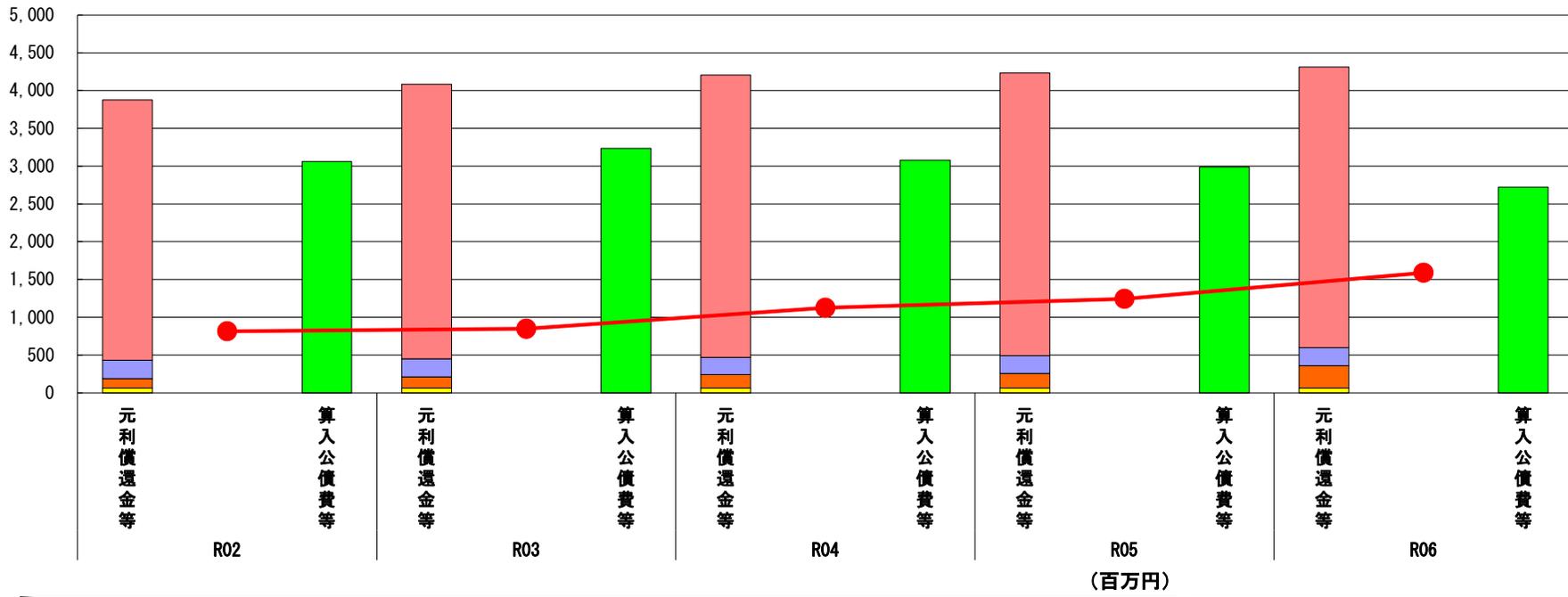
黒字の構成については、一般会計に占める割合が高いが、国民健康保険特別会計を除いたその他の特別会計を含めて、継続的にほぼ同水準で推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,446	3,634	3,736	3,743	3,714
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	238	227	233	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	147	178	192	294
	債務負担行為に基づく支出額		65	65	65	65	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,061	3,235	3,081	2,989	2,721
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		816	849	1,125	1,244	1,590

**分析欄**

元利償還金等(A)の額は、ここ数年、魅力あるまちづくりのために必要不可欠な大型事業を推進してきたため、その地方債の償還により増加となっている。

なお、公共施設の耐震化等の大型事業においては、後年度交付税措置される有利な地方債を積極的に活用し、市の実質的な負担を可能な限り軽減させている。

元金については、地方債の償還が進むことにより償還額が減少していくものの、利子については、金利上昇局面の影響を受け、償還額が増加していくことが想定されるため、今後も行財政運営に大きな影響を生じさせないよう、計画的な公債費の管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

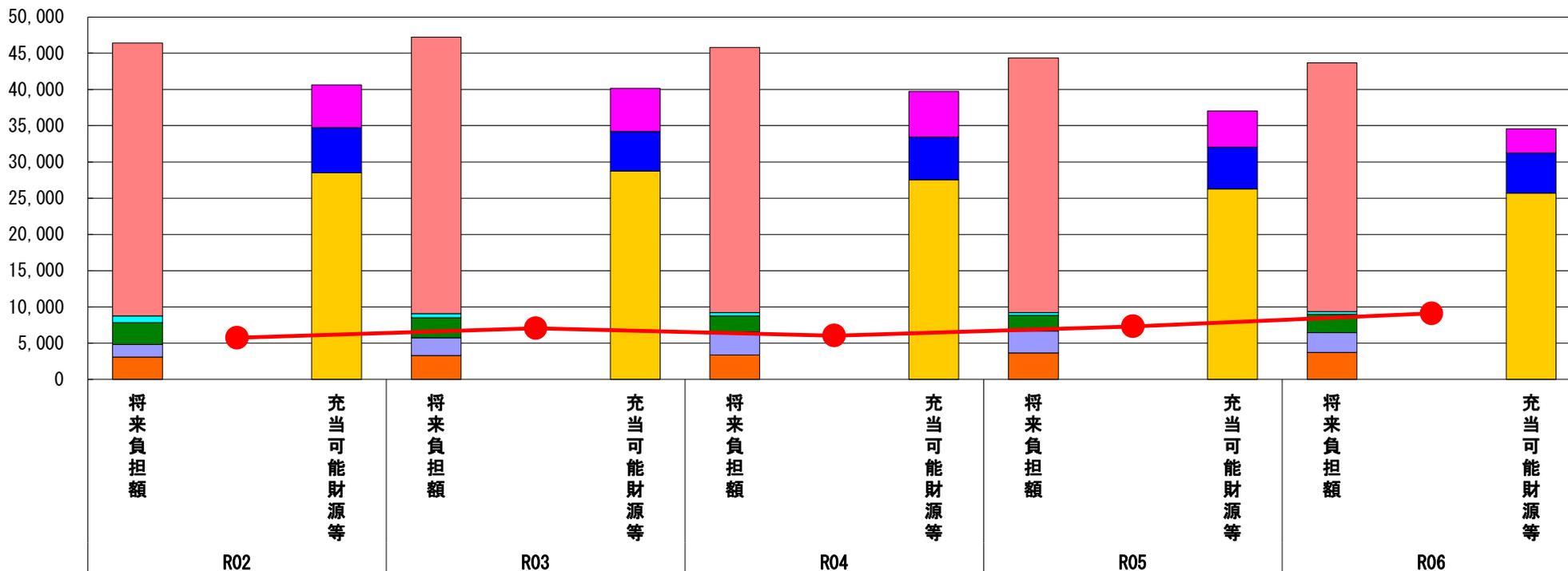
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,638	38,147	36,589	35,156	34,295
	債務負担行為に基づく支出予定額		918	567	447	374	385
	公営企業債等繰入見込額		3,008	2,754	2,202	2,160	2,541
	組合等負担等見込額		1,713	2,448	3,183	2,992	2,711
	退職手当負担見込額		3,106	3,315	3,372	3,673	3,735
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,892	5,989	6,311	4,992	3,330
	充当可能特定歳入		6,243	5,414	5,892	5,784	5,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,749	7,057	6,051	7,320	9,112

**分析欄**

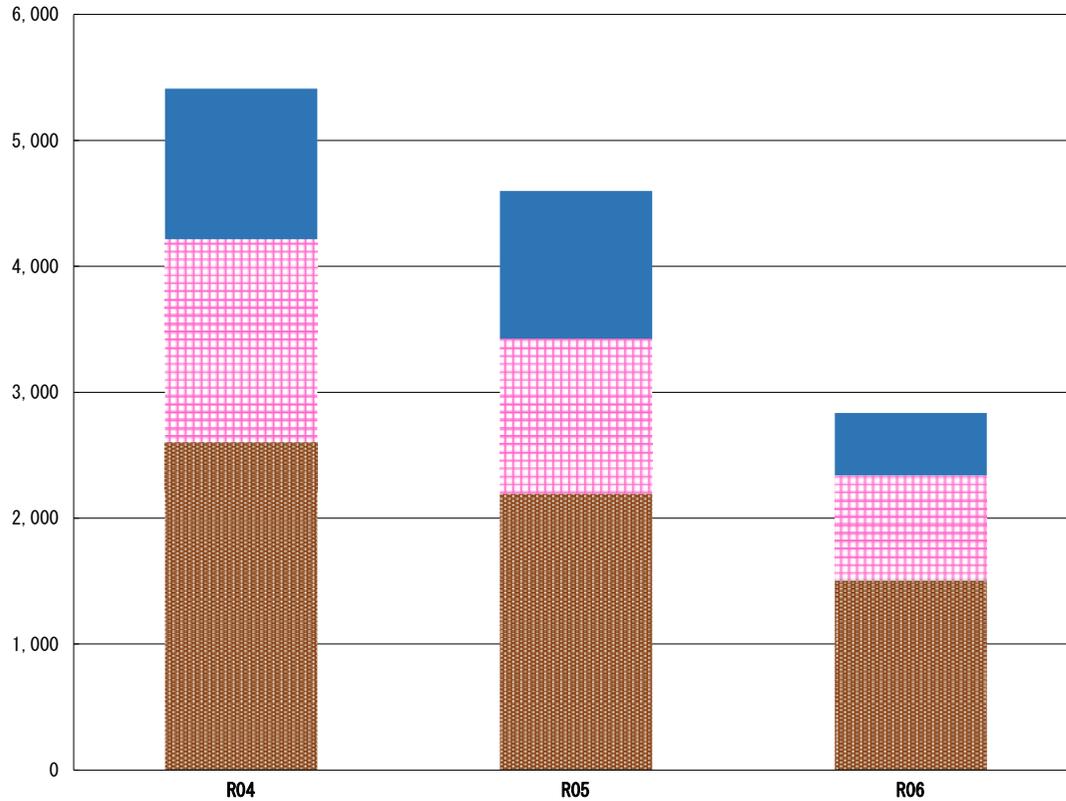
公営企業債等繰入見込額等が増となったものの、地方債の現在高、組合等負担等見込額の減少により、結果として将来負担額 (A) が約6億8千8百万円減少した。

また、充当可能基金、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額がいずれも減っており、充当可能財源等 (B) が約24億8千万円減少した。

このため、将来負担比率の分子 ( (A) - (B) ) は結果として増加した。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	2,604	2,194	1,509
	減債基金	1,611	1,230	830
	その他特定目的基金	1,195	1,174	495
	軽井沢地区公共施設等整備基金	201	233	210
	みどりの基金	133	165	101
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	87	82	76
	公共施設整備基金 ふるさと基金	492	432	75
基金残高合計		5,410	4,598	2,835

令和6年度

千葉県鎌ヶ谷市

## 基金全体

(増減理由)

・令和5年度の実質収支は、令和4年度と比較して約7億5千万円減少し約18億円となった。これを活用し、令和6年度に財政調整基金やその他の基金に積立てを行ったものの、様々な事業に対し各種基金を活用した結果、令和5年度と比較して各種基金の残高は約17億6千万円減少した。

(今後の方針)

・財政調整基金については、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」において年度末残高19億円を目標として設定している。なお、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」では、新型コロナウイルス感染症による財政への影響を踏まえ、一時的に年度末残高が19億円未満となることを許容しているが、段階的な回復に取り組み、令和6年度以降の年度末残高は19億円を確保することとしている。また、「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、減債基金の計画的な積立てと取崩しを行うほか、令和9年度より開始する「総合基本計画後期基本計画第1次実施計画」に計上する事業実施などのためにその他特定目的基金を適切に活用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和5年度決算の実質収支が減額となったことなどに伴い、財政調整基金への積立てが前年度と比較して約3億7千万円減少し、約8億8千万円となった。また、取崩額は前年度と比較して約1億円減少し、約15億6千万円となったため、残高は約6億8千万円の減少となった。

(今後の方針)

・「鎌ヶ谷市財政健全化計画」に基づき、特に経済状況に影響のある市民税約72億円（令和2年度決算）の25%相当額と標準財政規模約202億円（令和2年度決算）の10%相当額の20億円を基準に、少子高齢化の進展による市税収入の減や社会保障費の増などに対する財源の対応を考慮し、19億円を数値目標とする（当初予算編成後の目標額は11億円）。

## 減債基金

(増減理由)

・「地方債に関する総合的な管理方針」や公債費の状況から、約9億5千万円の取崩しを行い、約5億5千万円を積み立てたものの、約4億円の減少となった。

(今後の方針)

・「地方債に関する総合的な管理方針」を基本に積立てや取崩しを実施していくが、公債費がピークとなっているため、引き続き公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応していく。また、方針に定める、令和16年度末の残高で約10億円を確保するため、計画的な積立てを行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・軽井沢地区公共施設等整備基金：軽井沢地区に公共施設を設置し、及び周辺環境を整備するため活用するもの。  
 ・みどりの基金：公園整備などのみどりを保全する事業の財源に活用するもの。  
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設を設置又は運用がその周辺地域の生活環境又は開発に及ぼす影響の程度等を考慮し、公共用の施設の整備を行うための事業に活用するもの。

(増減理由)

・軽井沢地区公共施設等整備基金：主要市道整備事業（軽井沢地区の周辺整備）などで約2千3百万円を取り崩したことに伴い減。  
 ・みどりの基金：公園維持管理事業などで約6千4百万円を取り崩したことに伴い減。  
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：交付金等を活用した積立てを行ったが、予防接種事業で約6千6百万円を取り崩したことに伴い減。

(今後の方針)

・軽井沢地区公共施設等整備基金：廃棄物処理施設周辺整備事業実施などのほか、軽井沢地区の周辺整備のため、計画的に取崩しを行っていく。  
 ・みどりの基金：公園施設長寿命化事業実施などのほか、公園整備をはじめとした、みどりを保全する事業実施のため計画的に取崩しを行っていく。  
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：予防接種事業のほか、生活環境改善等の事業実施のため計画的に取崩しを行っていく。